

平成20年度古河市予算

古河市
ゼロ予算アクション事業



茨城県 古河市

平成 20 年度「古河市ゼロ予算アクション事業」

古河市「ゼロ予算アクション事業」とは・・・

平成 19 年度に「チャレンジ予算」を創設しましたが、その趣旨をさらに推進し、20 年度より「ゼロ予算アクション事業」を実施することとしました。「ゼロ予算アクション事業」とは、事業として特段に予算措置をすることなく、職員一人ひとりの積極的な創意工夫のもと、人材や施設などの「資産」、広報や情報などの「機能」、市民や民間との協働・連携などの「ネットワーク」を活用し、既存事業の見直しや新たな価値を生み出すことにより、行政サービスの一層の向上を図るものです。内容としては「民間等との連携促進」、「職員によるアクション・ボランティア推進」、「創意工夫により予算化せずに事業推進」、「市民への情報提供強化」を柱に 25 事業を展開していきます。

1. 民間等との連携促進

官学連携推進事業
有料広告増進事業
茶レンジ文化創造事業
道路損傷等の情報提供事業
里山保全活用事業

2. 職員によるアクション・ボランティア推進

消防団加入促進事業
管理職による滞納整理
職員講師活用事業
マンパワー活用事業
地域ボランティア推進委員応援事業
工事現場見学探検事業
職員による出前講座
マイ箸・マイバッグ推進事業

3. 創意工夫により予算化せずに事業推進

高齢者元気アップ事業
自治基本条例制定事業
男女共同参画推進条例制定事業
エコスクール・エコホーム事業
地球温暖化防止対策実行計画運用事業
消費者計画検討事業
(仮)古河市教育総合プラン策定事業
古河「市民体操」制定事業
介護保険事業計画策定事業

4. 市民への情報提供強化

友好都市コミュニケーション事業
「ふるさと古河の風景」メモリアル事業
不用品「リサイクル情報」提供事業

1. 民間等との連携促進 (5事業)

官学連携推進事業【企画政策課】

道の駅設置運営の検討に当たり、東洋大学古屋准教授とゼミ生の全面的な協力をいただき、データ収集や理論構築等の分野で官学連携を試行する。古河市として今後、官（市役所）と学（大学等）の連携事業を推進するモデルケースとする。

有料広告増進事業【広報広聴課】

有料広告は、広報紙、HP バナー、ぐるりん号、窓口封筒で実施しているが、市で発行する領収書の裏面に広告を掲載するなど広告対象の拡大を検討するとともに市の収入を増進させるプロジェクトチームを発足する。営業活動を行い、財源確保に努める。

茶レンジ文化創造事業【指導課】

市内小中学校の職場体験学習の一環として民間企業や地域ボランティアと共同でお茶植え、お茶摘み、小川の清掃、メダカの放流、里山作り等を実施し、地域と児童・生徒が協力して、古河市の豊かな自然と文化を創造する。

道路損傷等の情報提供事業【道路管理課】

市内道路の損傷(路面の陥没、構造物の損壊など)の情報を民間企業等の協力をいただき、市役所に情報を提供してもらう体制を構築し、道路の修繕を迅速にすることで道路交通の安全性を確保する。

里山保全活用事業【企画政策課】 別紙資料1

三和地区新立の平地林約 2.6ha を市が無償で借り受け、管理を「こが里山を守る会」に委託することで荒れた平地林の再生を図り、フィールド学習やレクリエーション活動の場として活用する。

2. 職員によるアクション・ボランティア推進 (8事業)

消防団加入促進事業【交通防災課】

近年の消防団員数の減少に歯止めをかけるために、市職員の地域協力による入団促進や消防署との連携を図り、消防団に関する広報等を充実させる。適正な消防団員数を確保することにより、安全で安心なまちづくりを推進する。

管理職による滞納整理【収納課】

国から地方への税源移譲に伴い、財政の基盤である市税収入の確保と納税の公正・公平負担を図るとともに市税の期限内自主納付の啓発を図る。また、市全体で取り組むことによって生ずる納税意識の高揚により、滞納額の削減を目指す。年2回の実施を目標に他の税外収入の確保も図る。

職員講師活用事業【職員課】

全職員を対象に、資格を保持している職員等による専門研修を定期的を実施する。各職員は配置された部署の業務の知識だけではなく、職務を遂行する上で必要な法的知識や行政手続き等の研修を定期的を実施し、職員の資質の向上を図る。

マンパワー活用事業【職員課】

税申告時や各窓口での申請時など時期的に忙しい課へ経験ある職員を部、課を越えて派遣し、人材を弾力的に活用することで市民サービスの向上に努める。

地域ボランティア推進委員応援事業【自治振興課】

市職員の中から市内の自治組織ごとにまちづくり担当職員を登録し、地域の抱える課題解決、まちづくりに関する企画と関係機関との連絡調整などの役目を果たし、市職員と地域住民の協働によるまちづくりを推進する。

工事現場見学探検事業【営繕住宅課・道路整備課】

市民や小中学生を対象に市内の校舎改築工事や道路工事等について施工業者の協力を得て工事現場の見学会を実施し、工事の必要性や理解を深めてもらう機会とする。

職員による出前講座【広報広聴課】 別紙資料2

市民のニーズに合わせてテーマを決め、職員により、行政に関する講座を開講する。合併後の状況や制度の変更、業務内容についての説明も含めて幅広い分野での情報発信の場とし、市民の要望を把握し、行政への理解と協力を求める。

マイ箸・マイバッグ推進事業【環境政策課】

古河市の環境保全活動の推進を図るために、まず市役所から昼食の際に割り箸を使わない、買い物時にはレジ袋等を使わない等の取り組みを行い、市全体にアピールすることにより、環境保全の意識啓発につなげる。

3. 創意工夫により予算化せずに事業推進（9事業）

高齢者元気アップ事業【高齢福祉課・文化課】 別紙資料3

70歳以上の市民が住基カードを提示した場合に、該当する市内公共施設（老人福祉センター、歴史博物館等）の利用料を無料とする。なお、4月から住基カードの発行については、3年間無料とする。このことにより、高齢者の健康増進や公共施設の利用促進、住基カードの普及を図る。

自治基本条例制定事業【企画政策課】 別紙資料4

市民主体のまちづくりに向けて、古河市における行政や市民などの役割を明確に定め、市民参加に係る手続きなどを統一し、自立した地方自治の確立、市民参加意識の高揚を図る。

男女共同参画推進条例制定事業【男女共同参画課】

「男女共同参画プラン」の推進を図る上で基本的施策の法的基盤を明確にすることで、施策の継続性、実効性を高めていく。また、市・市民・事業者の責務や取り組みを明確にすることで相互の協力、連携を図り、全市で一体的に取り組みを推進する。

エコスクール・エコホーム事業【環境政策課】

市で取得していたISO14001の理念を継承し、市内の家庭や小中学校に対して環境保全活動について取り組みやすいプログラム等を用いて、環境負荷の低減、環境教育の普及を図る。

地球温暖化防止対策実行計画運用事業【環境政策課】

「古河市地球温暖化防止対策実行計画」に基づき、市役所における事業から排出する温室効果ガスを削減するため、主に電気使用量、燃料使用量、コピー用紙使用量、水道使用量、可燃ごみ排出量等について削減に向けた取組みを実施する。

消費者計画検討事業【商工政策課】

古河市の消費者が安全で安心できる消費生活を送ることができる環境を整備するために、消費者利益の擁護・増進に関する重要課題に対して古河市として計画的・一体的に取り組んでいく方針等を検討する。

(仮)古河市教育総合プラン策定事業【教育総務課】 別紙資料5

新生古河市としての教育のあり方を総合的に示す必要があることから教育総合プランを策定し、幼児教育から生涯教育までの古河市の教育のあるべき姿を示す。その中で平成21年度からの少人数学級の導入を目指す。自分の年齢や立場に応じ、「いつでも、どこでも、だれとでも」学習活動の推進を図る。

古河「市民体操」制定事業【社会体育課】

合併3周年を迎え、さらに市民の融和を図ることを目的に古河の「市民体操」を制定する。体育指導委員等を中心に新「古河市」にふさわしい体操プログラムを作成し、市民運動会や各学校運動会などで実施することにより、市民の健康や体力の増進を図る。

介護保険事業計画策定事業【介護保険課】

第4期「古河市 高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画」(3年毎に策定、計画期間平成21年度～22年度)を策定し、基本的な政策目標を定め目標の実現に向けた具体的施策を明らかにする。

4. 市民への情報提供強化 (3事業)

友好都市コミュニケーション事業【企画政策課】

市のホームページ等に古河市の姉妹・友好都市である山形県真室川町、栃木県さくら市、福井県大野市、中国三河市の情報コーナーを新設し、定期的な更新により、それぞれの都市の旬な話題を提供し、友好都市に対しての市民の認知度向上を図る。また、中学生を対象に中国三河市とメール等による交流を試み、訪問以外の交流を促進する。

「ふるさと古河の風景」メモリアル事業【広報広聴課】

自宅にある過去の貴重な写真を提供していただき、古きふるさとの風景を後世に伝えていくことを目的に市のホームページ等を活用して掲載をする。多くの市民にふるさと古河の風景を知っていただくことで古河市に愛着を持ってもらう機会とする。

不用品「リサイクル情報」提供事業【生活環境課】

使用しなくなった家庭用品を希望者に無料譲渡し、有効活用してもらうために、市民から寄せられた不用品情報を収集し、古河・総和・三和庁舎にリサイクル情報コーナーを設置し、再利用の啓発やごみの減量化を目指す。